利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			3,511,268,578
当期総利益		3,511,268,578	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		3,511,268,578	3,511,268,578

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
経常費用			
管理業務費	33,363,312,681		
受託業務費	1,021,059,194		
建設事業費	1,080,623,199		
一般管理費	1,260,413,168		
事業用固定資産減価償却費	74,038,217,974		
事業用固定資産除却費	947,077,903		
財務費用	7,396,265,586	119,106,969,705	
臨時損失			
固定資産売却損	195,349,356		
国庫納付金	304,788,486	500,137,842	119,607,107,547
(2)　（控除）自己収入等			
経常収益			
受託収入	△ 1,025,319,855		
補助金等収益	△19,020,752,768		
管理雑収入	△ 1,056,398,301		
資産見返補助金等戻入	△28,916,977,263		
建設仮勘定見返補助金等戻入	△ 73,450,522		
固定資産売却収入	△ 229,647,000		
財務収益	△10,333,271,153		
雑益	△ 26,855,791	△60,682,672,653	
臨時利益			
固定資産売却益	△ 124,176,796		
資産見返補助金等戻入	△ 375,961,046	△ 500,137,842	△61,182,810,495
業務費用合計			58,424,297,052
Ⅱ　損益外減価償却相当額			234,007,139
Ⅲ　損益外減損損失相当額			62,193,411,726
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			△ 957,541,416
Ⅴ　引当外賞与見積額			3,669,197
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			20,664,000
Ⅶ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,724,465		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	13,933		2,738,398
Ⅷ　行政サービス実施コスト			119,921,246,096

重要な会計方針

１．有形固定資産の減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、水資源開発公団から承継した償却資産については、承継時における当該資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数を採用しております。

また、事業用固定資産のうち構築物については、経済的な実情及び施設の特殊性を勘案し、自主的に算定した耐用年数を設定しております。

ダム	76年
用水路	34年～64年
堰等	47年～52年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

２．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の賞与については、補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した金額を計上しております。